

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月24日

上場会社名 株式会社T・ZONEホールディングス
 コード番号 8073

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hd.tzone.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉田直樹
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 宮川聡男 TEL 03(5643)0620

決算取締役会開催日 平成17年11月24日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	371	(124.2)	218	(427.2)	184	(513.2)
16年9月中間期	165	(△ 89.1)	41	(△ 22.6)	30	(△ 51.6)
17年3月期	346	(△ 78.1)	105	(152.3)	20	(△ 41.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	2,745	(1,172.5)	82 89	— —
16年9月中間期	215	(—)	7 59	7 41
17年3月期	1,448	(64.0)	47 36	46 92

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 33,125,693 株 16年9月中間期 28,448,690 株 17年3月期 30,576,416 株

②会計処理の方法の変更………無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

(単位:百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年9月中間期	0 00	0 00	0 00	0	—	—
16年9月中間期	0 00	0 00	0 00	0	—	—
17年3月期	0 00	0 00	0 00	0	—	—

(3) 財政状態

(単位:百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	30,460	21,003	69.0	634	10
16年9月中間期	19,895	16,647	83.6	568	50
17年3月期	22,616	18,270	80.8	551	52

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 33,123,762 株 16年9月中間期 29,281,985 株 17年3月期 33,127,119 株

②期末自己株式数 17年9月中間期 14,060 株 16年9月中間期 5,427 株 17年3月期 10,703 株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	520	185	2,845	— —	— —	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 85円 88 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

中間財務諸表等
(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	(8,500)	42.7	(7,746)	25.4	(5,687)	25.1
1. 現金及び預金	6,248		184		1,027	
2. 売掛金	49		269		8	
3. 関係会社短期貸付金	1,497		6,367		2,367	
4. 未収入金	322		332		704	
5. 繰延税金資産	363		552		1,540	
6. その他	28		40		40	
貸倒引当金	△ 9		—		—	
II 固定資産	(11,360)	57.1	(22,682)	74.5	(16,887)	74.7
1. 有形固定資産	(10)	0.0	(5)	0.0	(8)	0.1
(1) 建物	8		5		7	
(2) その他	2		0		1	
2. 無形固定資産	(197)	1.0	(165)	0.6	(181)	0.8
(1) 商標権	189		157		173	
(2) その他	8		8		8	
3. 投資その他の資産	(11,152)	56.1	(22,511)	73.9	(16,697)	73.8
(1) 関係会社株式	10,830		22,464		16,650	
(2) その他の関係会社 有価証券	—		44		44	
(3) 長期貸付金	322		—		—	
(4) その他	2		2		2	
貸倒引当金	△ 1		—		—	
III 繰延資産	(33)	0.2	(30)	0.1	(42)	0.2
資産合計	19,895	100.0	30,460	100.0	22,616	100.0
(負債の部)						
I 流動負債	(2,289)	11.5	(9,456)	31.0	(4,291)	19.0
1. 短期借入金	2,229		9,394		4,229	
2. 未払金	33		34		39	
3. 未払法人税等	8		22		15	
4. その他	18		4		7	
II 固定負債	(958)	4.8	(—)	—	(55)	0.2
1. 社債	400		—		—	
2. 長期借入金	500		—		—	
3. 長期未払金	55		—		55	
4. その他	2		—		—	
負債合計	3,248	16.3	9,456	31.0	4,346	19.2
I 資本金	(2,981)	15.0	(6,109)	20.0	(6,109)	27.0
II 新株式申込証拠金	(5,851)	29.4	(—)	—	(—)	—
III 資本剰余金	(8,436)	42.4	(11,563)	38.0	(11,563)	51.1
1. 資本準備金	6,652		9,779		9,779	
2. その他資本剰余金	1,783		1,783		1,783	
IV 利益剰余金	(△ 611)	△ 3.1	(3,367)	11.1	(621)	2.8
V 自己株式	(△ 10)	△ 0.0	(△ 35)	△ 0.1	(△ 23)	△ 0.1
資本合計	16,647	83.7	21,003	69.0	18,270	80.8
負債及び資本合計	19,895	100.0	30,460	100.0	22,616	100.0

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前連結会計年度の 要約損益計算書	
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 営業収益	(165)	100.0	(371)	100.0	(346)	100.0
II 営業費用	(124)	75.0	(153)	41.2	(241)	69.6
営業利益	41	25.0	218	58.8	105	30.4
III 営業外収益	(29)	18.0	(58)	15.7	(65)	19.0
IV 営業外費用	(41)	24.9	(92)	24.9	(150)	43.5
経常利益	30	18.1	184	49.6	20	5.9
V 特別利益	(4)	2.8	(3,225)	868.2	(16)	4.6
VI 特別損失	(12)	7.5	(2)	0.6	(399)	115.1
税引前中間(当期)純利益 又は純損失(△)	22	13.5	3,407	917.2	△ 362	△ 104.6
法人税、住民税及び事業税	△ 202	△ 122.0	△ 325	△ 87.5	△ 642	△ 185.4
法人税等調整額	8	5.3	987	265.7	△ 1,167	△ 336.8
中間(当期)純利益	215	130.2	2,745	739.0	1,448	417.7
前期繰越利益 又は損失(△)	△ 827		621		△ 827	
中間(当期)未処分利益 又は未処理損失(△)	△ 611		3,367		621	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物……………5～39年 有形固定資産その他…3～15年 (2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物……………5～15年 工具器具備品……………4～8年 (2)無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物……………5～15年 有形固定資産その他…3～8年 当期において耐用年数が短縮したのは(株)T・ZONE DIYに現物出資をしたためであります。 (2)無形固定資産 同左</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法 —————</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 (1)新株発行費 3年間で每期均等額以上を償却しております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 (1)新株発行費 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 a) 一般債権 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 a) 一般債権 同左 b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p>	<p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 a) 一般債権 同左 b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)連結納税制度 平成16年3月期より連結納税制度の採用しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 固定資産の現存に係る会計基準 _____	1 固定資産の現存に係る会計基準 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は有りません。	1 固定資産の現存に係る会計基準 _____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6 百万円
2 新株式申込証拠金 新株式申込証拠金は、平成16年9月27日開催の取締役会の決議により平成16年10月12日を払込日として3,589,769株(発行価額5,851,323,470円)の払込を受けたものであります。なお、平成16年10月12日付にて2,925,661,735円を資本金に、2,925,661,735円を資本準備金にそれぞれ繰入れております。	2 _____	2 _____
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等並びに消費税等の中間納付額は相殺のうえ、3百万円は中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等並びに消費税等の中間納付額は相殺のうえ、1百万円は中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 ①受取利息 20 百万円	1 営業外収益の主要項目 ①受取利息 42 百万円	1 営業外収益の主要項目 ①受取利息 50 百万円
2 営業外費用の主要項目 ①支払利息 28 百万円 ②新株発行費償却 4 百万円 ③証券代行手数料 4 百万円	2 営業外費用の主要項目 ①支払利息 66 百万円 ②新株発行費償却 11 百万円 ③証券代行手数料 10 百万円	2 営業外費用の主要項目 ①支払利息 63 百万円 ②新株発行費償却 23 百万円 ③証券代行手数料 43 百万円
3 特別利益の主要項目 ①貸倒引当金戻入益 4 百万円	3 特別利益の主要項目 ①償却債権取立益 40 百万円 ②関係会社売却益 3,185 百万円	3 特別利益の主要項目 ①貸倒引当金戻入益 16 百万円
4 特別損失の主要項目 ①固定資産処分損 12 百万円	4 特別損失の主要項目 ①固定資産処分損 2 百万円	4 特別損失の主要項目 ①固定資産処分損 12 百万円 ②貸倒損失 386 百万円
5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産その他 12 百万円	5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 1 百万円 その他 1 百万円 2 百万円	5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 8 百万円 土地 3 百万円 12 百万円
6 減価償却実施額 有形固定資産 4 百万円 無形固定資産 16 百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 1 百万円 無形固定資産 16 百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 1 百万円 無形固定資産 16 百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
—	—	—	1,140	6,419	5,279	—	—	—